

多世代参加型ストックマネジメント手法の普及 を通じた地方自治体での持続可能性の確保

研究代表者：倉阪 秀史
(千葉大学大学院人文社会科学部 教授)

実施者・協力者： 芝浦工業大学工学部、国立研究開発法人国立環境研究所、八千代市総務企画部総合企画課、
市原市企画部企画調整課、館山市市長公室企画課、千葉県庁総合企画部政策企画課

実施地域： 千葉県八千代市、市原市、館山市

背景 フローの成長からストックの持続へ

経済社会の持続可能性を確保するため、人的資本・人工資本・自然資本・社会関係資本の四つのストックの持続可能性を確保する必要がある。

これは、地域のストックの状況に応じ、過去の世代の思いを将来の世代に伝える「通時的コミュニティ意識」を地域で醸成する形で進める必要がある。



プロジェクトが目指すもの

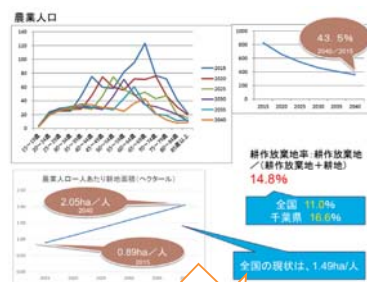
<目標> **ストックを持続させる動きを地方から広げる**

- ・ 物理的ストック(人的・人工・自然資本)の25年後を予測し、将来の課題に気づくための未来シミュレータの開発と全国市町村への未来カルテの提供
- ・ 地域の特性を反映しつつ個人の「社会関係資本」を把握する改良型リソースジェネレータ手法の開発と普及
- ・ 中高生という「エントリー世代」に未来シミュレータや社会関係資本把握の結果を伝え、未来市長として、今の市長に提言を行うという「未来ワークショップ」手法の開発と普及



<明らかにしたいこと>

- ・ 未来シミュレータ、リソースジェネレータの適用可能性
- ・ 未来ワークショップの持続可能性を高める効果



プロジェクトにおける持続可能性、多世代共創

- ・ 過去の世代が将来に繋ぎたかった価値や、将来世代の幸福のことも慮るという「通時的コミュニティ意識」が、持続可能な社会の源泉。
- ・ 未来ワークショップを通じて、持続可能性にかかわる課題に触れた中高生が通時的コミュニティ意識を培うことが社会の持続可能性を高める。

これまでにわかったこと・課題

未来シミュレーターの開発と未来カルテ

各種のシミュレータを開発し、このままの傾向が進むと、人的資本の維持サービス(保育、教育、医療、介護)に関する需給ギャップ、住宅の需給ギャップ、農地の耕作ギャップ、財政の収支ギャップなどが、どのように発生するのかを、全国の各市ごとに予測できるようにした。3月以降、希望に応じて「未来カルテ」として提供する予定。



つながり座談会とリソースジェネレータ調査

他者に協力を依頼する項目(リソース)ごとにその協力を得られる知人の存在などを尋ねるリソースジェネレータ調査を八千代市で実施。調査に先立ちリソースリスト作成のための市民座談会を開催。座談会では手段的リソース以外のやる気・安心などの表出的リソースや、浅い付き合い(弱い紐帯)の重要性が指摘された。



いちはら未来ワークショップの開催

8月に中学生39名と高校生1名の参加を得て、いちはら未来ワークショップを開催。未来シミュレーターの結果を説明するとともに、未来地図を使った街歩きを行い、2040年の未来市長として、現市長に政策提言を行った。



PJでとりまとめた最終成果物

市原小出市長と参加者



市原中3生主体の班の成果物

今後の課題 町村の未来カルテの発行、社会関係資本の把握結果の未来ワークショップへの反映の検討、過去の思いを中高生に伝える仕掛けづくりなど解決していきたい。

社会実装・成果の活用イメージ

さまざまな地域主体(行政、学校、地域NPOなど)が、未来ワークショップを実施できるよう、その実施方法を公開する。PJグループとして継続的に、未来カルテ情報の提供と、ワークショップの実施支援を行う。